

金融資産の測定に関する研究

関西学院大学大学院商学研究科

博士課程後期課程

吉良 友人

A Study on Measurement of Financial Assets

Graduate School of Business Administration

Kwansei Gakuin University

Yuto Kira

論文要約

1. 目的と問題意識

本論文は、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards、以下、IFRS) の新しい金融商品会計基準である IFRS 第 9 号「金融商品」について考察を行ったものである。

IFRS 第 9 号は、2009 年から 2014 年にかけて公表・改訂されたことにより議論がひとまずの終結をみた新しい会計基準である。IFRS 第 9 号が公表される以前、金融商品の測定に関しては IAS 第 39 号で定められていたが、IAS 第 39 号は内容が複雑で、理解が困難であると指摘されていた。そこで、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board、以下、IASB) は 2008 年 3 月にディスカッション・ペーパー「金融商品の報告における複雑性の低減」(DP2008) を公表し、IAS 第 39 号を IFRS 第 9 号へと置き換えるプロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、フェーズ 1「金融資産及び金融負債の分類及び測定」、フェーズ 2「減損の方法」、フェーズ 3「ヘッジ会計」の 3 つのフェーズが設けられた。本論文で取り扱っているのは、フェーズ 1 の金融資産に関する部分とフェーズ 2 である。

金融商品に関する会計基準は 1986 年に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASB) がプロジェクトを開始して以来、約 30 年間 (正確にはそれ以上) に渡って議論されてきた。IASB の前身であった国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee、以下、IASC) も 1988 年に議論を開始したが、その中でも測定問題は当初からの重要な論点であった。

IASC は、金融商品の測定をその内容に含む公開草案として、1991 年 9 月に公開草案第 40 号「金融商品 (案)」(E40) を、1994 年 1 月に公開草案第 48 号「金融商品 (案)」(E48) を公表した。E40 と E48 は共に償却原価 (取得原価) と公正価値の両方を測定属性として用いる混合測定属性モデルを提案していた。一方で、IASC が 1997 年にカナダ勅許会計士協会 (CICA) と共同で公表した討議資料や、IASC を含む団体である金融商品共同作業グループ (Joint Working Group、以下、JWG) が 2000 年 12 月に公表した「金融商品および類似項目」(JWG ドラフト基準) では全面公正価値測定が提案された。

金融商品会計基準は早急な整備が必要とされたが、全面公正価値測定を導入するには十分な準備が必要とされたことから、結果的には 1999 年に公表された IAS 第 39 号では混合測定属性モデルが採用された。ただし、IASC の後身である IASB が 2008 年の DP2008 までは全面公正価値測定を支持していたことから、全面公正価値測定の是非についての検討を行い、測定属性についての考え方を定めて立場を明確にする必要がある。

また、IASB は IFRS 第 9 号では、①償却原価、②評価差額を OCI で認識する公正価値 (FVOCI)、③評価差額を純損益で認識する公正価値 (FVPL) の 3 つを測定属性とする混合測定属性モデルを採用しているが、その場合には各測定属性に関する測定問題について検討す

る必要がある。すなわち、償却原価と FVOCI については減損に関する問題があり、FVOCI と FVPL については一部の公正価値そのものに問題がある。

次に、公正価値について、米国会計基準と IFRS における公正価値ヒエラルキーのレベル 2 とレベル 3 は、その性質上見積り要素が入ることが避け難く、測定値の信頼性の点で問題があると考えられる。また、公正価値ヒエラルキーのレベル分けについても、レベル 2 やレベル 3 の多様性を考えれば現状のものでは不十分であり、目的適合性を満たさないのではないかと考えられる。

さらに、公正価値ヒエラルキー情報が有用であるのかという問題もある。我が国の会計基準では公正価値ヒエラルキー情報の開示は要求されていないが、IFRS 適用企業が増加しつつあることから、これらの情報に対して投資家がどのように反応するのかを分析し、我が国において公正価値ヒエラルキー情報が有用であるか否かを明らかにする必要がある。

これらのことを考慮し、本論文では金融商品会計基準の歴史的変遷を観察し、その中でも特に金融資産の測定に焦点を当て、全面公正価値測定のは是非および各測定属性における問題点の考察を行っている。

本論文の構成は以下のとおりである。

<論文構成>

第 1 章 序論

第 2 章 金融商品会計基準の変遷

第 3 章 金融資産の分類と測定属性

第 4 章 金融資産の減損の方法

第 5 章 公正価値の概念と測定上の課題

第 6 章 公正価値ヒエラルキー情報の有用性

第 7 章 結論

2. 各章の概要

第 2 章「金融商品会計基準の変遷」では、金融商品に関連して開発された会計基準等の変遷について述べている。本論文で焦点を当てた IASB (IASC) は、IAS 第 39 号の公表に至るまでに、E40 や E48、1997 年の討議資料など、数度に渡って基準の提案とコメントのフィードバックを行ってきた。金融資産の測定についてもこの頃から議論されており、E40 と E48 では混合測定属性モデルが提案されていたのに対し、その後に公表された 1997 年の討議資料では全面公正価値測定が提案された。しかしながら、全面公正価値測定の適用には至らず、IAS 第 39 号における測定は混合測定属性モデルによるものであった。

その一方で、IASC を含む JWG は、JWG ドラフト基準が全面公正価値測定を提案していたことから、IASC の目標はあくまで全面公正価値測定であったといえる。この姿勢は DP2008 においても確認できる。第 2 章では IAS 第 39 号から IFRS 第 9 号への置き換えプロジェ

クトの概要についても述べている。

第 3 章「金融資産の分類と測定属性」では、IAS 第 39 号の置き換えプロジェクトのフェーズ 1「金融資産及び金融負債の分類及び測定」のうち、金融資産について述べている。

基準の改訂により、金融資産の分類が事業モデルおよびキャッシュ・フローの特性という 2 つの要件による 3 区分への分類に変更され、複雑性が低減し、分類の基準が明確化されたと考えられる。IFRS 第 9 号は IAS 第 39 号と同じく複数の測定属性の存在を前提とした基準である。しかしながら、IASB は DP2008 では全面公正価値測定を目指していた。そこで、第 3 章では、混合測定と対立する全面公正価値測定についての検討も行い、全面公正価値測定に対する否定的意見を述べている。

第 4 章「金融資産の減損の方法」では、償却原価で測定する金融資産および FVOCI で測定する金融資産の減損の方法について考察を行っている。

IAS 第 39 号における減損にはいくつかの問題点があると指摘されており、そのうちの 1 つが複数のアプローチが存在することによる会計処理の複雑化であった。この点については一律の減損アプローチを適用することで対応した。また、他の問題点として、減損の認識の遅れや利息収益の過大計上といった問題があった。これは、減損の客観的な証拠が無い限り減損処理することができないことに起因していた。そこで、IFRS 第 9 号では、IAS 第 39 号で要求されていた客観的要件を排除した予想信用損失モデルが採用され、金融資産の信用リスクによって 3 つのステージが設けられた。しかしながら、新基準は客観的な証拠を必要としない上に将来情報をより重視するが故に、減損損失の測定値の信頼性の確保が難しくなっている点、および、減損のステージ区分に恣意性が介入し得るという点で問題があると考えられる。このように、第 4 章では金融商品会計基準の検討の経緯を述べるとともに、新基準における問題点を明らかにしている。

第 5 章「公正価値の概念と測定上の課題」では、公正価値の概念、公正価値ヒエラルキー、測定上の課題について述べている。

近年、市場価値のほかに、市場価値という性格を有さず、報告企業による見積りの要素が多く含まれるもの、すなわち、レベル 3 のような公正価値が登場し、公正価値の一般的概念が拡大した。そして、一般的概念が拡大した公正価値については、その測定値を一律に開示するだけでは不十分であり、その性格別に区分する必要がある。そして、その区分が公正価値ヒエラルキーであり、現在、米国会計基準や IFRS では 3 つのレベルに区分している。しかしながら、この区分は適切であるとはいえないと考えられ、第 5 章では現在の公正価値ヒエラルキーのレベル分けは不十分であることを指摘している。IASB の概念フレームワークの変遷を踏まえ、測定値の信頼性の低下により、さらなる情報開示が必要であることについても言及している。

第 6 章「公正価値ヒエラルキー情報の有用性」では、公正価値ヒエラルキー情報の有用性について、海外の実証研究の結果を示すとともに、我が国の証券市場に上場している企業についての実証分析を行っている。

我が国の会計基準では公正価値ヒエラルキー情報の開示は要求されていないが、IFRS の適用状況を勘案し、先駆的に分析を行っている。第 6 章では、我が国の証券市場に上場している米国会計基準または IFRS 適用企業を対象に分析を行っている。なお、使用できるサンプルのほとんどは非金融機関であり、金融機関を含むサンプルおよび非金融機関のみのサンプルの 2 つの分析を行っている。分析結果は、両分析で相違は見られず、レベル 1 は株価との間に価値関連性が確認されたが、レベル 2 とレベル 3 については、価値関連性は確認されないというものであった。レベル 2 とレベル 3 について、このような結果がでた原因として、①説明変数が資産と負債の差額であり、資産と負債を同程度保有している企業が数社あったので、当該企業が影響を及ぼしている（レベル 2）、②非金融企業のみであり、これらは金融商品の保有比率が高くなく、本業が別であるので投資家の関心は高くない、つまり、目的適合性が高くない（特にレベル 3）、③②に加えて測定値の信頼性が低い（特にレベル 3）ので目的適合性がより低くなる、の 3 つが考えられる。これらのことから、非金融業においてはレベル 2 とレベル 3 の情報は有用であるとはいえない。

本論文では、金融資産の測定について、特に第 4 章以降で各測定属性が直面する問題や論点となる事項を考察しているが、共通している問題は見積りが必要な部分についての測定値の信頼性である。本論文では、金融資産の測定に関する問題は、将来キャッシュ・フローを如何にして測定するかという問題とその測定値の信頼性を如何にして確保するのかという問題、すなわち測定方法と開示情報の問題に収束されることを具体的な内容とともに示している。